

厳封取扱い

実務に関する証明書

氏 名

生年月日

年 月 日 本籍地

都 道 府 県

勤務成績評価 良好 ・ 不可 ※どちらかに○を付ける。
(評価の基礎となる具体内容記入欄)

ア 在 勤 期 間	職名 (学校教育法上の職としての勤務について記入すること。)		校種又は担当部(いずれか1つに○)		特別支援学校 教諭免許の授与又は領域追加のときいずれか1つに○	担当教科	期間	期 間 計
	幼 中	小 高	視(盲) 聴(ろう)	知・肢・病 (養護)		年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日	
	幼 中	小 高	視(盲) 聴(ろう)	知・肢・病 (養護)		年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日	
	幼 中	小 高	視(盲) 聴(ろう)	知・肢・病 (養護)		年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日	
	幼 中	小 高	視(盲) 聴(ろう)	知・肢・病 (養護)		年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日	
	幼 中	小 高	視(盲) 聴(ろう)	知・肢・病 (養護)		年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日	
イ 事 実 に 及 び 勤 務 し な か つ た	事由				期間	期間計		
					年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日		
					年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日		
					年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日		
					年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日		

◎ 現任校で証明する場合、「期間」の終期は証明日と同日になります。

上記のとおり相違ないことを証明します。

※ アーイ

年 月 日

学 校 名
(所 属 名)

校 長
(所 属 長)

印

証 明 責 任 者

印

この実務に関する証明書は、東京都教育委員会が教育職員免許状授与のための教育職員検定等に使用するものです。教育職員検定のうち、実務の検定に関する規定は次のとおりです。

教育職員免許状に関する規則(平成元年東京都教育委員会規則第37号)抜粋

(実務の検定)

第23条 教育委員会は、実務の検定に関し、在職期間の勤務内容を総合的に判断し、これを行う。

2 前項の在職期間の取扱いについては教育委員会が別に定める。

(検定の可否)

第30条第1項第2号 実務の検定について、勤務成績が良好であること。

<本書作成上の注意>

1 本書は、勤務校(勤務先)毎に、各学校長(所属長)が作成します。なお、被証明者が学校長であった場合は、任命権者において作成します。

(1) 「勤務成績評価」は、「良好」「不可」のうち、該当するところを○で囲んでください。

(2) 「勤務内容」は、「勤務成績評価」の基となる本人の校内における活動、研究又は教員としての行動等について具体的に記入してください。

(3) 「職名」は、「教諭」「養護教諭」「助教諭」「養護助教諭」「講師(常勤)」「講師(非常勤)」「栄養職員」「栄養職員(非常勤)」とし、中高一貫校等、同一期間に複数の校種での勤務実績があった場合は、分けて記入してください。

(4) 「校種又は担当部」は、幼稚園は「幼」、小学校は「小」、中学校は「中」、高等学校は「高」を○で囲んでください。(特別支援学校等の場合は該当する学部名を囲んでください。)

(5) 特別支援学校教諭免許状の授与又は領域追加申請で、所持する免許状に定められている領域での実務を証明する場合は、視(盲)・聴(聾)・知・肢・病(養護)のいずれかを○で囲み、該当する領域での在職期間を記入してください。

(6) 中学校(中学部)・高等学校(高等部)の各教科の教員は、担当教科を必ず記入してください。担当教科は、**免許法上の教科名で記入**してください。なお、原則として申請する免許状の教科以外の担当期間は実務期間には算入できません。

(7) 「B 実際に勤務しなかった事由及び期間」の「事由」は、「妊娠出産休暇」「育児休業」「病気休職」のように具体的に記入してください。なお「妊娠出産休暇」と「育児休業」が引き続く場合でもそれぞれ期間を分けて記入してください。また妊娠出産休暇の期間が証明しがたい場合は、その後の育児休業が妊娠出産休暇に引き続くものか、続かないものかを事由欄に記入してください。

(8) ※欄は、記入しないでください。

2 都立学校以外の学校長(所属長)が本書の作成を終えた後、実務証明責任者において、これを証明してください。

実務証明責任者は、次のとおりです。

学校区分		実務証明責任者	
公立学校	東京都内	都立	必要なし
		市区町村立	所轄庁＝各市区町村教育委員会
	東京都外	道府県立	所轄庁＝各道府県教育委員会
		市区町村立	所轄庁＝各市区町村教育委員会
私立学校	学校法人	理事長	
	学校法人以外の法人	理事長(設置者を含む)	
国立学校	大学附置	大学の学長	
学校以外の勤務先		人事担当の管理職(取締役等)	

3 学校長(所属長)及び実務証明責任者の印は、公印を使用してください。

4 本書は厳封取扱いとし、封印は公印でしてください。開封無効とし、被証明者には返戻しません。

5 証明年月日の記入については、元号又は西暦のいずれかを記入してください。

6 本書の有効期間は、現任校(現所属)の証明に限り証明の日から3ヶ月以内です。

7 **記載事項を訂正する場合、証明者公印を必ず使用してください。**私印・修正液等により修正を行った証明書は無効となります。

《記入見本》

実務に関する証明書

氏名・生年月日・本籍地は
申請者本人が記入

厳封取扱い

氏名

東京 太郎

生年月日

昭和40

年 8 月 17 日

本籍地

埼玉

都 道 府 県

勤務成績評価

(評価の基礎となる具体内容記入欄)

本校において〇〇〇〇を担当し~~~~~

良好 不可

※どちらかに○を付ける。

必ずどちらかに○を付けてください。

＜本書作成上の注意＞1(3)を参考に職名を記入してください。※東京都における主任教諭は「教諭」として証明してください。

必ずいずれか一つ○を付けてください。

特別支援学校教諭免許の授与又は領域追加のときいずれか1つに○

担当している教科名を一つのみ記入してください(幼稚園、小学校は除く)。※勤務の基礎となる免許状の教科名となります。

貴校に在職した年数及び勤務成績評価のみを証明してください。前任校や入都・入社以降の全ての職歴が記載された証明では受理できません。

在勤期間

職	担当部	職	担当教科	期間	期間計
講師(非常勤)	幼 小 中 高	視(盲) 聴(ろう) 知・肢・病(養護)	美術	平成21年 4 月 8 日 から 平成22年 3 月 25 日 まで	年 月 日
講師(常勤)	幼 小 中 高	視(盲) 聴(ろう) 知・肢・病(養護)	美術	平成22年 4 月 8 日 から 平成23年 3 月 25 日 まで	年 月 日
教諭	幼 小 中 高	視(盲) 聴(ろう) 知・肢・病(養護)	美術	平成23年 4 月 1 日 から 令和3年 3 月 31 日 まで	年 月 日
貴校において、同一期間に複数の担当学部での勤務(中学部・高等部の兼務等)や複数教科(地理歴史と公民等)を担当している場合、行を分けて記載してください。また、講師(常勤)、教諭等の任用形態が異なる職歴がある場合、行を分けて記載してください。				年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日
育児休業				平成24年 4 月 1 日 から 平成26年 3 月 31 日 まで	年 月 日
				平成26年 6 月 1 日 から 平成27年 12 月 10 日 まで	年 月 日
				年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日
				年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日

◎ 現任校で証明する場合、「期間」の終期は証明日と同日になります。

現任校で証明する場合、「期間」の終期は、証明日と同日になります。「期間」の終期が未来日付である在職証明を受理することはできません。

※期間の終期を「令和3年3月31日まで」と記載する必要がある場合、証明日も「令和3年3月31日」付けとする必要があります。その場合は、令和3年3月31日以降に申請してください。

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和3年 3 月 31 日

学 校 長
(所 属 校 所 属)
証 明 責

学校長・証明責任者においては、被証明者の勤務が学校教育法上の職としての勤務が否かを確認の上、証明してください(区市町村費による任用の教育補助員や学習指導員(非常勤職員)等としての勤務は証明できません。)

都庁学園中学高等学校

都庁 花子

学校法人 都庁学園

理事長 新宿 太郎

職 校
印 長

職 事
印 長

都立学校以外の学校での勤務を証明されている方は、証明責任者欄への記載および公印の押印が必要です。

詳細については、＜本書作成上の注意＞2を参考にしてください。